



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社 日伝 上場取引所 東
 コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西木 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長・IR担当 (氏名) 吉田 富一 TEL (06) 7637-7000
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	18,698	55.2	683	—	740	—	398	—
22年3月期第1四半期	12,051	△47.8	△37	—	22	△98.2	15	△97.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	25 33	— —
22年3月期第1四半期	0 96	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	61,087	50,243	82.2	3,192 60
22年3月期	61,223	50,498	82.5	3,208 85

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 50,243百万円 22年3月期 50,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	0 00	— —	25 00	25 00
23年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	0 00	— —	35 00	35 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	39.8	1,150	308.7	1,240	242.6	680	—	43 21
通期	73,500	25.3	2,550	98.6	2,690	88.0	1,520	173.1	96 59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	15,943,000株	22年3月期	15,943,000株
23年3月期1Q	205,670株	22年3月期	205,670株
23年3月期1Q	15,737,330株	22年3月期1Q	15,738,927株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
【第1四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(生産、受注及び販売の状況)	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、新興国が世界経済を牽引している影響を受けて輸出が増加したほか、エコポイント制度をはじめとする政府の経済政策の効果もあって個人消費も堅調に推移するなど、景気回復の兆しが現れてきました。しかし一方で、完全失業率は依然として高水準で推移し、国内の雇用情勢は引き続き厳しい状況にあるほか、ギリシャの経済危機に端を発した欧州を中心とする金融不安など、今後の景気に不透明な要素も見られます。

当社を取り巻く機械器具関連業界においては、工作機械の受注に回復傾向が見受けられ、また企業の設備投資過剰感は解消に向かうなど、持ち直しの動きも出てきました。

このような状況下で、当社においては『2010 (TWO-TEN) 社員一人ひとりが創業者 ー未来を拓くー』を今期の基本方針として、社員自ら考えて行動し、幅広い業界に対応できる商品を取扱っている当社の強みが発揮できるように、ユーザーの視点に立って利便性を追求し、環境の変化に対応すべく営業展開を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期におきましては、売上高186億9千8百万円（前年同期比55.2%増）、営業利益6億8千3百万円（前年同期は3千7百万円の営業損失）、経常利益7億4千万円（前年同期は2千2百万円の経常利益）となり、四半期純利益につきましては、3億9千8百万円（前年同期は1千5百万円の四半期純利益）と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第1四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ1億3千6百万円減少し、610億8千7百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ1億7千1百万円減少し、427億3千2百万円となりました。これは、現金及び預金が22億6千万円減少、受取手形及び売掛金が16億3千4百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ3千4百万円増加し、183億5千5百万円となりました。これは、投資その他の資産が1億8千2百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ1億1千9百万円増加し、108億4千4百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ1億9千6百万円増加し、81億8千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億9千9百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ7千7百万円減少し、26億6千1百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が2億6千万円減少したこと等により前事業年度末に比べ2億5千5百万円減少し、502億4千3百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ22億6千6百万円減少し210億7千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、13億2千2百万円（前年同四半期において得られた資金28億8千3百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加が16億1千1百万円、たな卸資産の増加が6億2千8百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億4千7百万円（前年同四半期において使用した資金4億5千9百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が5億8百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億9千4百万円（前年同四半期において使用した資金6億1百万円）となりました。これは、配当金の支払額が3億7千3百万円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では、平成22年5月10日の決算発表時に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,326	23,586
受取手形及び売掛金	17,264	15,630
商品	3,808	3,179
その他	348	518
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	42,732	42,903
固定資産		
有形固定資産	9,728	9,842
無形固定資産	399	433
投資その他の資産		
その他	8,246	8,080
貸倒引当金	△19	△35
投資その他の資産合計	8,227	8,044
固定資産合計	18,355	18,320
資産合計	61,087	61,223
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,206	6,707
賞与引当金	194	326
その他	781	952
流動負債合計	8,183	7,986
固定負債		
退職給付引当金	229	206
その他	2,431	2,532
固定負債合計	2,661	2,738
負債合計	10,844	10,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	37,553	37,548
自己株式	△560	△560
株主資本合計	49,644	49,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	598	859
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	598	859
純資産合計	50,243	50,498
負債純資産合計	61,087	61,223

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,051	18,698
売上原価	10,331	16,064
売上総利益	1,719	2,633
販売費及び一般管理費	1,757	1,949
営業利益又は営業損失(△)	△37	683
営業外収益		
受取配当金	34	32
仕入割引	45	75
その他	37	25
営業外収益合計	118	133
営業外費用		
支払利息	21	20
売上割引	35	53
その他	1	2
営業外費用合計	58	76
経常利益	22	740
特別利益		
投資有価証券売却益	19	—
特別利益合計	19	—
特別損失		
固定資産処分損	—	33
その他	—	1
特別損失合計	—	35
税引前四半期純利益	42	705
法人税、住民税及び事業税	12	237
法人税等調整額	15	69
法人税等合計	27	306
四半期純利益	15	398

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	42	705
減価償却費	157	138
売上債権の増減額(△は増加)	2,699	△1,611
たな卸資産の増減額(△は増加)	280	△628
仕入債務の増減額(△は減少)	△28	592
その他	△212	△26
小計	2,940	△830
利息及び配当金の受取額	55	48
利息の支払額	△21	△20
法人税等の支払額	△91	△519
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,883	△1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△506	△508
有形固定資産の取得による支出	△0	△24
投資有価証券の取得による支出	△9	△19
投資有価証券の売却及び償還による収入	47	—
その他	9	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459	△547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△581	△373
その他	△20	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△601	△394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,822	△2,266
現金及び現金同等物の期首残高	21,152	23,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,974	21,072

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

① 販売実績

期別	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
動力伝導機器	5,581	46.3	8,623	46.1	3,041
産業機器	2,514	20.9	3,683	19.7	1,168
制御機器	3,954	32.8	6,391	34.2	2,436
合計	12,051 (117)	100.0 (1.0)	18,698 (270)	100.0 (1.4)	6,646 (153)

(注) 1 ()内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

期別	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
動力伝導機器	4,419	44.0	7,600	45.5	3,181
産業機器	2,186	21.7	3,308	19.8	1,122
制御機器	3,444	34.3	5,783	34.7	2,339
合計	10,050	100.0	16,693	100.0	6,642

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。